

5つの柱を支える共通基盤

令和7年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	総務部
----	---------------------------	-----	-----

内容

1 選挙啓発（1,963千円）【2款4項2目】

(1) 常時啓発活動

① 高校生向け出前講座

主権者としての自覚を促すため、「明るい選挙推進協議会」と連携し、出前講座を実施。

高等学校 : 3校

特別支援学校 : 1校

その他団体 : 3団体

【模擬投票】

【開票作業】

② 高校2年生及び3年生に対する啓発

高校3年生の一部が有権者となることを見据え、公益財団法人明るい選挙推進協会作成のリーフレットを配布。

③ 新有権者に対する啓発

初めて投票を行う18歳到達者に対し、投票方法や二次元コードを記載した「バースデーレター」を送付。

送付月	男	女	合計
R7.6	348	373	721
R7.9	316	287	603
R8.1	243	249	492
合 計	907	909	1,816

④ 大学生に対する啓発

投票行動につなげるため新入生に居所への住所移転の勧奨について、各大学を通じて総務省作成のリーフレットを配布。

(2) 多様な形態を活用した啓発活動

① 選挙啓発ポスターの募集

市内の小・中・高校生を対象に
選挙ポスターを募集。

応募者数 : 26 名 (6 校)

県入選者数 : 1 名



入選作品

② 選挙機材の貸出

生徒会役員選挙に使用する投票箱・記載台を以下の学校へ貸出。

小学校 : 1 校

中学校 : 11 校

高等学校 : 1 校

③ 18 歳選挙権連絡協議会の開催

市内 9 高校の公民科教員が参加し、主権者教育・出前講座に関する意見交換を実施。

開催月 : 8 月、3 月

④ 児童生徒の投票所体験

選挙時に保護者と同伴し来場した児童生徒に「まなぶちゃんノート」・「ジュニアパスポート」用のシールを配布。

⑤ 啓発動画の作成

近畿大学附属高校東広島校の現役高校生及び広島大学の学生を起用し、初めて投票する層をターゲットに「投票の流れ」を具体的に理解できる 15～60 秒の啓発動画を 3 種類作成。

また、「Youth Vote! HIROSHIMA」と広島大学の学生と連携し、ゆめタウン学園店における期日前投票所開設の啓発動画及び不在者投票の請求から投票までの動画を作成。

(3) イベントにおける啓発活動

市内 3 大学（広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学）の大学祭に選挙体験ブースを出展し、模擬投票等を通じて、若年の選挙への関心を高める取組を実施。

模擬投票テーマ『あなたの住むまちで譲れない要素』

実施日	実施場所	投票総数	有効投票数	無効投票数
R7. 10. 19	広島国際大学	202票	192票	10票
R7. 10. 25	近畿大学工学部	237票	237票	0票
R7. 11. 1	広島大学	285票	280票	5票

令和 7 年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	総務部（経営戦略）
----	---------------------------	-----	-----------

内容	
1 戦略的な広報の推進（116,848 千円）【2 款 1 項 2 目】 (1) 自主広報媒体による広報（111,600 千円） ① 市公式ホームページの運営（5,213 千円） 行政サービス情報や市の施策等、市政情報に関する市民及び市外とのコミュニケーションツールのプラットホームとして、市公式ホームページを管理運営した。 ア ホームページの保守管理（うち 4,716 千円） イ アクセシビリティ診断（うち 497 千円） ② 広報紙「広報東広島」の発行（88,050 千円） 市の重点施策や市民生活に関わりの深い市政情報を提供するため、毎月 1 回発行（約 98,300 部）し、全世帯に配布した。 ア 広報紙の発行及び配布等（うち 83,185 千円） イ 特集記事の企画編集（うち 4,865 千円） ③ ケーブルテレビ番組の制作放送（6,811 千円） KAMON ケーブルを活用し、施策や行政サービス、イベントに関する情報の 5 分番組を制作放送したほか、同番組を YouTube でも配信した。 ④ コミュニティ FM 広報番組の制作放送（9,662 千円） FM 東広島を活用し、月 1 回の広報紙特集と連動した番組や、CM 等で施策や行政サービス、イベントに関する情報を発信した。 ⑤ SNS 等の活用（964 千円） SNS の利点である即時性や拡散性を生かした広報活動を進めるため、市民ポータルサイトや市公式 X、Instagram 等で発信した。 ⑥ その他の自主広報媒体等（900 千円） デジタルサイネージ（市役所庁舎 1 階、J R 西条駅、商業施設）等で行政サービスやイベント等の情報を発信した。 (2) パブリシティ（163 千円） 新聞やテレビ等マスメディアによる報道を促すため、市長定例記者会見の実施やプレスリリースによる情報発信を行った。	

(3) 市民ニーズ把握のための広聴（300 千円）

① インターネットを活用した広聴活動（300 千円）

市民ポータルサイト等インターネットを活用した広聴活動を行い、アンケート回答者の中から抽選で 100 人に市の特産品を贈呈した。

② パブリックコメント

施策や計画などについて原案を公表し、意見を反映するためのパブリックコメントを実施した。

(4) 都市イメージの構築・浸透（4, 233 千円）

① 特設サイト等の運用（2, 569 千円）

市の施策等を分かりやすく紹介する特設ページを市公式ホームページ内に新設した。

② 重点施策等の発信（1, 664 千円）

本市が打ち出すべき施策や魅力等について、地元フリーペーパーや県外メディアへのプレスリリース配信サービス等さまざまな広報媒体を活用した幅広い情報発信を行った。



【新設した特設ページ】

③ シティプロモーション推進事業補助金（0 千円）

都市対抗野球大会本大会に出場するチームが実施する市の認知度向上に向けた取組みを支援する事業について、本大会への出場がなかったため実績につながらなかった。

(5) 外部専門人材の活用（552 千円）

外部講師による職員向け広報研修会を実施したほか、市の施策への理解や都市イメージの向上につながる戦略的な広報について外部人材からアドバイスを受けた。

令和7年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	地域振興部
----	---------------------------	-----	-------

内容			
1 地域別計画の推進（378 千円）【2 款 1 項 9 目】			
(1) 地域別計画における地域振興策の事業化（うち 341 千円）			
第五次東広島市総合計画地域別計画における施策の方向性に基づき、構想・研究段階の地域振興策を具体化へ繋げるための取組みを支援した。			
① 地域課題の解決のための地域の取組みへの支援			
地域の現状把握及び課題の解消へ向け、課題の調査や、解決へ向けた地域の体制づくりへの支援を行った。			
ア 地域課題の調査への支援			
地域の現状や課題の把握に取り組もうとする地域に対し、地域での話し合いの場に参加することなどにより、地域の取組みに伴走して支援した。			
イ 地域の体制づくりへの支援			
地域の特徴ある資源を活かしたまちをつくるための取組みを推進する会議体の活動を支援した。			
② 地域活性化のための地域の取組みへの支援			
地域の活性化に向けた、地域が行うにぎわい創出等の取組みへの支援を行った。			
ア 空き家の利活用に係る地域の取組みの支援			
空き家問題の解決に向けた、地域の取組みを支援した。			
イ 地域資源の活用に向けた地域の取組みの支援			
地域住民等で検討を行った地域資源の活用方策の実証に係る地域の取組みを支援した。			
ウ 地域内経済循環に向けた地域の取組みの支援			
地元消費額の増加による雇用や所得の増加や、地域への愛着・誇りの醸成に向けた、地元店舗での買い物・飲食等の消費行動の啓発に係る地域の取組みを支援した。			
③ 地域活性化のための行政の取組み			
地域の活性化に向け、地域だけでは解決できない課題に対する施策の検討を行った。			
(2) 地域振興策の調整事務（うち 37 千円）			
地域特性に応じた地域振興策の推進に向けて事例調査を行った。			

令和7年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	生活環境部
----	---------------------------	-----	-------

内容	
1 市民相談の推進 （3,892千円）【2款1項2目】	
(1) 各種相談（うち3,868千円）	
弁護士による法律相談など、専門家による各種相談事業を実施した。	
各種相談事業の実施状況	
・法律相談：472件	
・登記法律相談：156件	
・1日総合相談室：69件	
・あんしんよろず1日相談会：20件	
・市民相談（市民からの問い合わせメール）：700件	
(2) 広聴（うち24千円）	
① 市民等から受け付けた市政に対する陳情等について、処理対応する担当課と調整し、処理方針を回答した。	
・陳情要望処理件数：21件、150項目	
② 地域で活躍する市民と市長が意見交換を行う「おしゃべりカフェ」を開催した。	
・市長とのおしゃべりカフェ：1回開催、参加者数9人	
2 市民生活総務事務 （78,246千円）【2款1項9目】	
(1) 生活環境部の管理一般事務、部内及び他部局との連絡調整を行った。	
3 消費者行政の推進 （13,157千円）【2款1項12目】	
(1) 消費生活センターの運営（うち11,281千円）	
消費生活相談員3名による消費者トラブル等の相談対応と消費生活相談員等の研修参加により、相談対応能力の向上を図った。	
(2) 消費者への啓発及び被害防止（うち1,876千円）	
① 広報活動、消費者教育・啓発活動	
専門の相談窓口である消費生活センターの周知を図り、市民への情報発信を行った。また、出前講座等を通じて市民への啓発や消費者教育を実施した。	
・消費者教育実施回数：4回	

② 迷惑電話防止機器等購入費補助

65歳以上の高齢者世帯に対して、特殊詐欺や消費者被害防止のため、迷惑電話防止機器等の購入費用の一部を補助した。（上限額：10,000円／台）

- ・補助件数：132件
- ・補助金額：1,194,000円

4 住居表示の推進（76千円）【2款3項1目】

(1) 住居表示の維持管理

住居表示の実施区域内に新改築した建物等に住居番号を設定し、住居表示板の交付を行った。

- ・交付件数：169件

5 戸籍・住民基本台帳管理事務（172,820千円）【2款3項1目】

(1) 戸籍、住所異動、マイナンバーカード交付等、各種証明書、パスポート等に係る事務（うち160,588千円）

戸籍・住民基本台帳等に係る窓口業務を行った。また戸籍の振り仮名について、システム改修及び戸籍に記載される振り仮名の通知を実施した。

- ・マイナンバーカードの保有状況

人口（R7.1.1） ①	保有枚数（R8.3末） ②	保有枚数率（R8.3末） （②/①）
190,911人	163,915枚	85.9%

① マイナンバーカード申請サポート事務委託

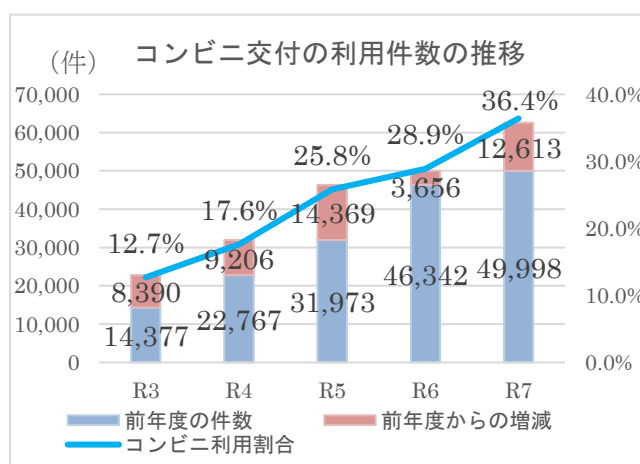
申請機会の拡大による市民の利便性の向上を図るために、令和8年1月19日から市内8局の郵便局に申請サポート事務を委託した。

- ・申請件数：11件

(2) コンビニエンスストアにおける証明書の交付（うち12,232千円）

市民の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図るため、証明書のコンビニ交付を行った。

令和7年4月1日から、証明書の手数料を100円減額したことによって、前年度から利用件数が12,613件増加した。



令和7年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	総務部
----	-----------------	-----	-----

内容			
1 契約事務の適正かつ効率的な実施 （7,436千円）【2款1項1目】			
(1) 電子入札等システム利用負担金（6,043千円）			
広島県及び県内関係市町の共同利用型で運用している電子入札のシステム経費を負担し、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務を電子入札で執行した。			
(2) 入札監視委員会の運営（223千円）			
入札等の公正性・透明性を向上させるため、監視組織として入札監視委員会を開催した。			
(3) 仕様書の適正化と多様な入札制度の運用等（1,170千円）			
適正な履行確保や品質の向上を図るため、仕様書の適正化に努めた。			
緊急度や応札状況等を踏まえた多様な入札制度を活用し、入札不調の発生抑制に努めた。			
2 公正・適正な人事管理 （128,595千円）【2款1項4目】			
(1) 職員採用資格試験の実施による計画的な人材確保			
年間を通じた採用活動により、計画的・戦略的に職員の確保を図り、重点分野への増員を行った。			
(2) 会計年度任用職員の任用等			
より効果的な市民サービスを実現するため、会計年度任用職員制度等の多様な勤務形態を活用し、専門性を活かした人材確保や繁忙対応など効率的な採用と配置を行った。			
3 職員研修 （11,272千円）【2款1項4目】			
(1) 課程研修 ※人材育成の基本となる階層別研修			
職員が職責に応じた能力を身に付けるため、経験年数や職位ごとに必要な知識及びスキルを習得させた。			
(2) 特別研修 ※実行力を高めるテーマ別研修			
業務内容の高度化や専門化に対応する実行力を高める研修を体系的に実施した。			
受講者数：166人（前年度178人）			
(3) 人権研修			
部落解放・人権啓発講座等への参加により、職員の人権意識を高めた。			

(4) 所属研修

所属単位の研修実施により、所属内のコミュニケーションを活性化させ、情報共有の推進を図った。

実施状況：624 回／690 時間（前年度 749 回／817 時間）

(5) 自己啓発促進

自主的な能力開発や政策課題研究といった、自らの可能性を広げる意欲の高い職員を後押しする。「自ら考え、行動し、成長する」職員、組織へ変革するための支援を行った。

(6) WEB 研修の実施

オンラインを利用した、場所と時間に捉われない柔軟な研修形態を活用し、職員の自主学習機会の創出や学習意欲の向上を目的として、WEB 研修を実施した。

受講者数：902 人（前年度 883 人）

4 職場の安全衛生及び職員の福利厚生（42,988 千円）【2 款 1 項 4 目】

(1) 職場の安全衛生の確保

① 産業医の設置

職員の健康管理のため面接指導等を担う産業医を設置した。

② 安全衛生委員会の運営

安全衛生管理者、産業医、現業職場の代表などで組織する委員会において、職員の安全意識の向上、公務災害の防止等を推進した。

③ 安全衛生に関わる研修

メンタルヘルスや生活習慣病の予防等を目的とした研修によって職員の健康管理を推進した。

(2) 職員の健康診断等の実施

① 健康診断の実施

定期的な健康診断の受検機会を提供し、職員の健康管理を推進した。

② ストレスチェックの実施

職員自らがストレスチェックする機会を提供し、メンタル不調の事前予防を推進した。

③ 人間ドックの実施

定期的な人間ドックの受検機会を提供し、職員の健康管理を推進した。

(3) 健康相談と健康保持増進

相談体制の充実や研修の実施により、職員の心身の健康保持を推進した。

(4) 職員互助会の運営

職員互助会の運営に係る経費の一部を事業主として負担し、職員の福利厚生を推進した。

令和 7 年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	総務部（経営戦略）、 総務部（DX推進）
----	-----------------	-----	-------------------------

内容			
1 広域行政の推進（5,068 千円）【2 款 1 項 7 目】 各圏域の特性及び地域課題等を踏まえ、従来の行政区域を越えて、広域的なまちづくりや施策に対するニーズに応えるために、構成自治体間の連携・協力により圏域全体の振興発展を図った。			
名称	構成市町数	人口・圏域面積	主な活動内容
広島広域都市圏協議会	広島市を中心とする 15 市 18 町	2,638,349 人 10,570.56 km ²	圏域内連携・交流促進事業、圏域内職員人事交流・研修事業、まち起こし協議会の取組み など
広島中央地域連携中枢都市圏協議会	呉市を中心とする 4 市 4 町	529,333 人 1,313.29 km ²	圏域情報誌の発行 など
広島臨空広域都市圏振興協議会	広島空港の周辺にある 4 市 2 町	464,627 人 1,831.26 km ²	観光振興、イベント実施、調査研究、県への提案活動 など
広島県中央地域振興対策協議会	広島県中央地域の 4 市 2 町	487,115 人 1,283.81 km ²	圏域の基本問題についての調査研究、課題解決のための調査・情報交換、国県への提案活動 など
広島県島嶼会	島嶼部を有する 10 市 1 町	2,488,200 人 3,999.65 km ²	圏域内の民生、教育、産業、交通等についての国県への提案活動 など
広島県地域振興対策協議会	広島県内全 23 市町	2,799,702 人 8,479.64 km ²	山村振興、過疎対策、離島振興、浄化槽整備、ダム・発電関係地域振興、国土調査の促進に関する調査研究、研修会の開催、国県への提案活動 など
全国市長会 中国市長会 広島県市長会	全国（815 市） 中国地方（54 市） 広島県（14 市）	-	市間の連絡協調、行政・財政に関する調査研究、講習会等の開催、国県への提案活動 など
構成市町数は令和 8 年 3 月末時点 人口は令和 2 年国勢調査による			

内容

2 電算処理システムの活用（1,164,142千円）【2款1項8目】

(1) 情報システムの活用（838,508千円）

行政事務を実施するうえで必要不可欠となった情報システムを活用し、市民に対する適切なサービスの提供や行政事務の効率化を図るために、住民基本台帳システム等の基幹系システムや財務会計、文書管理システム等の内部系システムを導入し、適切に管理運営を行った。

① 基幹系システム管理運営業務（799,084千円）

住基、税、福祉システム等を管理運営するためのシステム保守料など。

【拡】ア 標準準拠システム構築業務（うち724,991千円）

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民記録等の基幹業務システムについて、標準化基準に適合したシステム（標準準拠システム）へ移行を行った。

（千円）

	R 6（決算）	R 7（決算）	合計
標準準拠システム構築費用	103,279	687,779	791,058
住基系システム	77,000	495,000	572,000
固定資産税システム	0	99,770	99,770
選挙人名簿管理システム	2,112	7,491	9,603
健康管理システム	13,398	9,702	23,100
生活保護システム	8,954	8,360	17,314
国民健康保険システム	0	40,040	40,040
連携環境	0	19,360	19,360
その他	1,815	8,056	9,871
ガバメントクラウド利用料	0	49,740	49,740
過渡期連携構築費用	0	42,196	42,196
税系システム	0	18,865	18,865
介護・後期システム	0	23,331	23,331
標準化後保守費用	0	13,548	13,548
住基系システム	0	6,380	6,380
固定資産税システム	0	2,683	2,683
選挙人名簿管理システム	0	238	238
健康管理システム	0	914	914
国民健康保険システム	0	1,980	1,980
連携環境	0	847	847
その他	0	506	506
D X推進チーム決算額	103,279	724,991	828,270

イ 標準準拠システム移行支援業務（うち17,960千円）

標準準拠システム移行に伴う業務課題の増加及びベンダ間調整の複雑化に対応するため、専門事業者による包括的支援を委託し、課題整理、対応方針の検討、仕様調整及び進捗管理を一体的に実施した。

ウ 既存基幹系システム保守業務等（うち56,133千円）

既存住基、税、福祉システム等のシステム保守料など。

内容

② 内部系システム管理運営業務（39,424 千円）

財務会計、文書管理システム等の管理運営のためのシステム保守料など。

【新】ア 旅費システム法改正対応（うち 10,407 千円）

国家公務員等の旅費に関する法律（旅費法）の改正に伴い、法律の委任に基づき、旅費の種目及び内容、旅行役務提供者の要件等の変更に対応するため、システム改修を行った。

イ 内部系システム保守業務等（うち 14,294 千円）

財務会計、文書管理システム等のシステム保守料など。

ウ 行政DXの推進（うち 14,723 千円）

- ・ AIにより会議等の録音データから文字起こしとあわせて文章の要約を行い、議事録作成時間の短縮を図った。
- ・ 会議資料をデジタル化することにより、円滑な会議運営及びペーパーレス化を図った。
- ・ 職員が行うパソコン操作をRPAで自動実行させることで、事務効率の向上を図った。
- ・ AIを取り入れた画像認識や音声認識技術を活用し、紙文書や音声をデジタルデータ化することで、事務効率の向上を図った。

(2) 電算機器等の整備（197,931 千円）

迅速で、正確な行政事務の遂行及び市民の個人情報の適切な管理のために、情報システム等の活用に必要なサーバ・パソコン・ネットワーク機器等を整備した。

① サーバ及び設備関係経費（126,845 千円）

サーバ機器の賃貸借料、保守料など。

② 端末機器等更新及び保守（40,937 千円）

パソコン等の賃貸借料など。

③ 電算設備整備業務（30,149 千円）

ネットワーク機器、その他電算関連機器の賃貸借料、保守料など。

【新】ア 庁舎内業務ネットワーク更新業務（うち 2,885 千円）

老朽化した業務ネットワークの機器更新を行った。

【新】イ 高屋西地域センターネットワーク構築業務（うち 2,783 千円）

高屋西地域センター等複合施設において、住民が利用する地域センターとしての機能と保育施設としての機能を統合したネットワーク環境の構築を行った。

ウ 電算関連機器の維持（うち 24,481 千円）

ネットワーク機器、プリンタなどの賃貸借料、保守料など。

内容

(3) 電算処理システム共通経費（127,703 千円）

支所等の出先機関を結ぶ通信費やコンピュータ関係消耗品・印刷費など。

① 行政ネットワーク、電話の通信経費（95,638 千円）

支所等の出先機関間の通信や公用スマートフォンの通信費など。

ア 行政ネットワークの通信費等（うち 47,542 千円）

支所等の出先機関間の通信費など。

イ 公用スマートフォンの通信費等（うち 48,096 千円）

電話機能と各種業務アプリケーションの利用など、スマートフォンの利活用を図った。

② コンピュータ関係消耗品・印刷費など（32,065 千円）

コンピュータ関係消耗品、修繕費・印刷費など。システム改修等の緊急対応経費。

3 基幹統計調査の実施（127,780 千円）【2 款 5 項 1 目】

(1) 基幹統計事務（うち 127,780 千円）

① 国からの法定受託事務として統計法に定める基幹統計調査にかかわる事務を実施した。

ア 学校基本調査

イ 農林業センサス（事後処理）

ウ 国勢調査

エ 経済センサス活動調査（準備等）

令和7年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	財務部、 財務部（公共施設マネジメント）
----	-----------------	-----	-------------------------

内容			
1 庁舎の管理（428,153 千円）【2 款 1 項 6 目】 (1) 庁舎施設（本庁・5 支所・3 出張所）の維持管理 ① 各種設備の保守点検（うち 43,420 千円） （消防設備、エレベーター、自家用電気工作物等） ② 宿日直・警備業務（うち 69,391 千円） ③ その他維持管理（うち 169,008 千円） (2) 庁舎施設の改修 ① 豊栄支所外装等改修工事（うち 100,422 千円） ② 黒瀬支所下水道接続工事（うち 12,777 千円） 【新】③ 福富支所外装等改修設計業務（うち 3,687 千円） 【新】④ 河内支所外装等改修設計業務（うち 5,024 千円） ⑤ 施設及び設備の修繕（うち 24,424 千円）			
2 公有資産の管理（56,041 千円）【2 款 1 項 6 目】 (1) 公共施設の適切な管理 ① 公共施設等総合管理計画の推進（うち 1,800 千円） ア 公共施設の改修・更新の時期及び内容の精査を行い、予算化の妥当性を判断する取組みを試験的に導入した。 イ 最新の施策及び行財政運営の状況に対応するため、第2次東広島市公共施設等総合管理計画の中間見直しを行った。 ② 公共施設保全業務（うち 20,018 千円） 市が保有する公共施設に係る維持管理の質の向上及び業務の効率化等を図ることを目的として、公共施設の日常点検及び修繕の管理を行った。 ③ 公共施設建物損害保険料（うち 12,666 千円） （公社）全国市有物件災害共済会の建物総合損害共済に加入した。 ④ 普通財産の管理（うち 11,771 千円） 普通財産の除草及び支障木除去等を行った。 (2) 公有財産の売却及び未利用地の活用に向けた取組み ① 普通財産の解体（うち 8,764 千円） 老朽建築物 1 件 ② 公有財産の有効活用の推進（うち 1,022 千円） 公有財産の売却を進めるとともに、一時的な貸付を行う等、有効活用に取り組んだ。			

3 公用車の管理（74,908 千円）【2 款 1 項 6 目】

(1) 公用車の維持管理（うち 74,458 千円）

- ① 公用車の集中管理
- ② リース車両の更新
- ③ 職員移動用バスの運行

車両の台数推移（単位：台）

年度 事項	R5	R6	R7	R7-R6 差異
車両数	199	201	201	0
軽自動車	153	155	155	0
普通・小型車	46	46	46	0
うち管財課分	164	164	164	0

※消防局管理分を除く

(2) 公用車の安全運転の取組み（うち 450 千円）

安全運転研修の実施：職員対象に実車指導等（受講者数：30 人）

4 市税等の収納（63,379 千円）【2 款 2 項 2 目】

(1) 市税等に係る滞納整理の推進

- ① 収納指導員による職員への知識・技術の指導
- ② 納税相談窓口の設置（夜間・休日）
- ③ 滞納整理期間を設け、臨戸訪問及び差押等を実施
- ④ 納税者の個々の実情に十分に配慮しながら、法令に基づく滞納処分を実施

(2) 市税等納付案内センターの活用

現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階における電話催告により、速やかな納付案内を行った。

【市税等納付案内センターの概要】

- 対象税目：市県民税・森林環境税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料
- 業務内容：電話催告、口座振替の加入勧奨、納税相談窓口の案内、催告文書の作成
- 体制：3 人体制（繁忙期：4 人体制）